

K.S.J.

KAGAWA SHINREN JIHO
KAGAWA SHINREN KUMIAI RENGOKAI.

香川県森連時報

20

平成25年7月発行(年2回/1月・7月)

特集

さぬき空港公園便り

森は地球の財産です。

JForest



さぬき空港公園の指定管理も2年目となりました。1年目の昨年度は、ソメイヨシノの開花が例年より2週間も早く、3月中にお花見のピークを迎えたこともあり、97,000人と、この5年間で最も多くの来園者に来て頂きました。また、グラススキー場の利用料金も平成23年度と比べ13%増加していて、ポッカールの導入やイベントの開催によって知名度が向上していることが分かります。特に、8月に開催した真夏の雪遊びは、四国新聞やNHKに取り上げて頂き多くの方々にさぬき空港公園のことを知っていただけたのではないかと思います。

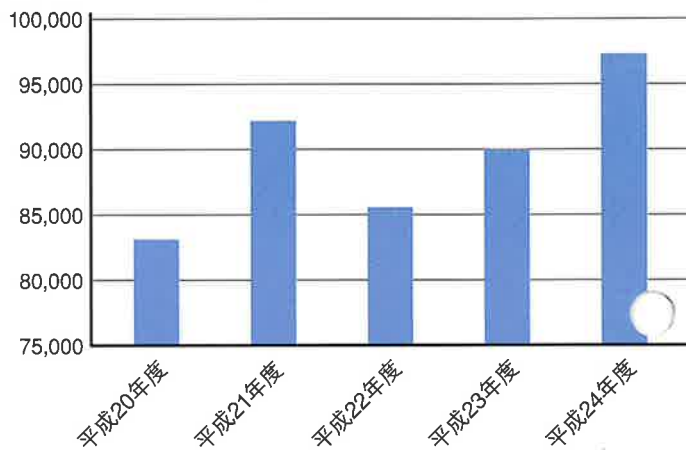
今年度から、新しい取り組みとしてソメイヨシノの開花状況を四国新聞の「桜だより」に掲載していただけるようになり、さぬき空港公園の開花の情報を知りやすくなりました。また、社会福祉施設や介護施設の方々に花見を楽しんで頂けるよう、自動車の入園など誘導を行い、声かけを随時行ってきました。ゴールデンウィーク期間では、初日から最終日まで天候が良かったこともあり、多くの方にグラススキーを楽しんで頂きました。一番多い日で、グラススキー・そり利用者が共に170人弱、同伴者も含めたグラススキー場全体で500人を超える方に来て頂きました。県外からの方も多く、遠い所では東京など大都市圏からも遊びに来て下さった方もいらっしゃいました。



また、さぬき空港公園では、噴水が漏水のため停止しています。多くの来園者の方々から、噴水の早い再稼働を要望されますが、今の所、今年度中の修繕は難しく、修理の予定は未だ立っていません。対策として、水遊びができるようにとビニールプールを設置したり、日陰を作ったりしていますが大きな解決には至っていません。今後ともこの問題については、広く意見を聞き対応していきたいと考えています。

また、さぬき空港公園では、噴水が漏水のため停止しています。多くの来園者の方々から、噴水の早い再稼働を要望されますが、今の所、今年度中の修繕は難しく、修理の予定は未だ立っていません。対策として、水遊びができるようにとビニールプールを設置したり、日陰を作ったりしていますが大きな解決には至っていません。今後ともこの問題については、広く意見を聞き対応していきたいと考えています。

さぬき空港公園来園者数推移



区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
来園者数(人)	83,151	92,026	85,489	89,943	96,905

さて、さぬき空港公園の今後の予定としては、8月4日(日)に昨年も開催した「真夏の雪遊び」イベントがあります。真夏の雪遊びイベントは、人工降雪機を使ってグラススキーゲレンデに人工雪を降らして涼んでもらうイベントで昨年度は800人を超える方に参加していただきました。同日には、夏休み宿題応援団として、小学生までを対象としたお絵かき教室が開かれます。また、11月3日(日)に今年から新規で開催する、グラススキー感謝祭とポッカール競技大会を予定しています。グラススキー感謝祭は、グラススキーのプロを呼んで、グラススキーの指導をもらい、また、グラススキーの利用料金を割引にさせていただきます。また、ポッカール競技大会は、さぬき空港公園の園路でポッカールの速さを競う予定です。その他、色々なイベントを企画していきますので、楽しみにしてお待ちください。



報告 第63回通常総会開催



平成25年5月31日午前10時より、県森連2階会議室において、有賀二香川県議会環境建設委員長、五所野尾恭一香川県議会森林・林業林産業活性化促進議員連盟副会長、工代祐司香川県環境森林部部長、眞鍋宏二香川県森林管理事務所所長、樋口浩良香川県木材協会会長、山田文生農林中央金庫高松支店四国農林水産環境事業部長をはじめ多くの来賓の方々のご臨席のもと、第63回通常総会が開催された。

木村会長が挨拶の中で、平成24年度は円高により日本経済を根底から揺るがし、政治面でも3年余月ぶりの自民党の政権奪還だった1年のことを述べ、林業情勢については、平成23年度から展開している系統運動「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」に取組み、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」や「公共建築物木材利用促進法」等により、国産材の利用拡大に向け積極的に展開していく旨の報告を行った。

また、本会では森林・林業を取り巻く情勢が厳しいなかで積極的に各部門の事業量確保に取り組むとともに、経費の節減に努めたが当初計画には及ばなかったこととなり、今後とも会員各位のご協力並びに関係機関のご支援をお願いした。

続いて表彰が行われ、木村会長から表彰状と記念品が贈呈された。

感謝状	三谷 正俊	香川県森林組合連合会
優良役員	藤原 正暉	土庄町森林組合
優良職員	岩佐美奈子	香川県森林組合連合会
優良作業班員	森 明	香川東部森林組合
//	藤井 彰	香川東部森林組合
//	下岡 明博	香川西部森林組合

その後来賓の方々より祝辞を頂いた。

議事については、議長に三角正博香川西部森林組合長が選出され、提出9議案すべて可決承認された。

報告 全国育樹祭誘致についての要望活動

平成25年1月17日、知事部局並びに県議会へ、「全国育樹祭」を開催することにより県内各方面で森林整備の機運の醸成を図り、県民参加の森づくりや県土保全の森林整備が推進されるよう、藤井秀城香川市長会会長、岡田好平香川県町村会会長、佐藤欣貞香川県森林協会会長、樋口浩良香川県木材協会会長、宮武利弘香川県農業協同組合中央会会長、服部郁弘香川県漁業協同組合連合会会長、木村薫本会会長の7団体で要望を行った。



浜田恵造知事に提出



平木享県議会議長に提出

報告 森林組合役員・職員研修会

平成25年3月15日（木）本会二階会議室に於いて、県下森林組合の役員・職員を対象に午前中は農林中央金庫高松支店 山田文生四国農林水産環境事業部長を講師に迎え、コンプライアンス研修、並びに細川雅史税理士事務所細川雅史所長を迎え、税制改正について研修を行った。午後からは、香川県環境森林部みどり整備課表崎課長補佐・嶋川主任・河野副主幹を迎え、林業施業について造林事業・森林経営計画・加速化事業について詳細な説明を受け、質疑応答を行った。

その後、人権問題研修を行った。



報告 香川県漁協青壮年部連絡協議会による植樹活動

近年、瀬戸内海では低栄養塩化による漁場環境の変化により、漁業生産の継続が危惧されている。

そこで、香川県漁協青壮年部連絡協議会は、森林と海の相互関係を重視し、荒廃している森林を豊かにすることにより海も豊かになると協議し、豊かな海を取り戻すため荒廃した森林を整備して広葉樹を植え、豊富な栄養が河川を通り海に流れ込むよう植樹活動に取り組むこととなった。

今回は、志度湾に注ぐ河川の上流域ということで、さぬき市の山林（さぬき市有林）において、侵入竹林を伐採し、その跡地に広葉樹の植樹を計画した。

香川県漁協青壮年部から延べ約150名の有志が参加して、平成25年1月26日、2月23日の両日で竹を伐採して、3月24日には、玉木雄一郎衆議院議員、宮本欣貞香川県議会副議長や、工代祐司香川県環境森林部長、杉山綱敏香川県環境森林部みどり整備課課長、川池秀文香川県農政水産部長、北尾登史郎香川県農政水産部水産課課長らを迎え、クヌギ・山桜の植樹を行い、6月15日には植樹跡に生育した竹の除伐を行った。本会からは、木村会長、道久参事、乃上課長、新池谷係長らが参加した。



除伐作業



竹の伐採作業



植樹作業

報告 香川県産木材認証制度スタート

本県で生育した木材の産地と、加工された製品が一定の基準を満たした品質であることなどを証明する仕組みとして、平成25年1月に香川県から「香川県産木材認証制度のためのガイドライン」が出され、ガイドラインに基づき平成25年2月に本会と香川県木材協会が構成する「香川県産木材認証制度運営協議会」を設立された。

この協議会において、森林組合（6団体）や製材業者（42社）等の事業者を「香川県産木材認証機関」に認定し、この認証機関が産地認証及び品質認証を行うこととして、平成25年4月からスタートした。



護身用殺虫剤・防蜂ネット等



ハチノック
(農用・巣退避用)



ハチノックS
(携帯用)



エクストラクター
ポイズンリムーバー

刺された患部にあわせて
大小の吸引カップが4種
付属しており、針を残す
毒虫等に有効です。

▲スズメバチ・アシナガバチ類からの襲撃被害防止や退治用のエアソール。



視野部分のみ見やすい
黒メッシュ。

防蜂ネット
フリーサイズ



山林作業から
農作業まで、
パワフルな力で
アブやヨコヤブカを
寄せつけません。

パワー森林香



携帯用の
防虫器。

お問い合わせは香川県森林組合連合会へ
☎ 087-861-4352

全国森林組合連合会 人権問題啓発推進事業

森林組合系統組織を挙げて取り組もう人権問題

—人権問題の啓発推進に取り組むこととなる基本事項—

- ★人権問題の取組に当たっては、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者等、刑を終えて出所した人などへの偏見や差別を除去することを内容とする国民行動計画の趣旨を踏まえ、それぞれの分野において自らの問題として積極的な役割の発揮を努めること。
特に、同和問題の早期解決は人権問題の重要な柱であることに留意すること。
- ★職員採用に際し、戸籍謄本等プライバシーに係わる書類の提出を求めることはできません。
- ★人権問題の啓発推進に当たっては、職場内検討会を実施する等により、役職員一人一人が人権意識を高め、他社の価値を尊重する意識・態度の涵養が図られるよう創意工夫すること。

- ★森林組合、県森連等の長は、人権問題啓発推進担当者（総務担当部署において人権問題啓発担当の責任を有する者をいう。）又は人権問題啓発推進担当部署が活動できるような環境整備に努めること。

